

第 85 回「福島県内景気動向調査」 ～2024 年度上期現況と 2024 年度下期見通し～

県内企業の現況は、原材料価格高騰や人件費増加で収益は低下しており、先行きは下降局面が続くもののマイナスが縮小

<要旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2024 年度上期）BSI（景況判断指数）※は、全産業△13（前期比+1 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△8（同+3 ㊦）、非製造業△17（同±0 ㊦）となった。非製造業は横ばいであるが、製造業は「化学」、「飲食料品」がプラス値にあることなどからマイナスが縮小した。

2. 今後の業況判断

見通し（2024 年度下期）BSI は、全産業△8（同+5 ㊦）、製造業+2（同+10 ㊦）、非製造業△16（同+1 ㊦）と、製造業はプラスに転じ、全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した。

【設備投資動向】

2024 年度上期の設備投資実施企業は、全産業で 65.6%となったが、2024 年度下期予定は 60.5%（前期比△5.1 ㊦）の見通しとなった。

【雇用動向】

2024 年 7 月の雇用過不足 BSI は、全産業で△41 と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断された。前期（2024 年 1 月）に比べ不足感は弱まったが、非製造業（運輸業など）の不足感は依然強い。

【賃上げ動向】

2024 年春の賃金について、全産業で賃上げを実施した企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて 79.4%となった。ベースアップを実施した企業の割合は合わせて 46.2%と 5 割近くに上った。

【価格転嫁状況】

価格転嫁状況は、全産業で「5 割以上 9 割未満」33.6%、「1 割以上 5 割未満」26.0%、「1 割未満」18.5%となり、製造業で価格転嫁が 5 割以上の企業は約半数、非製造業は 4 割に留まっている。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。**数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。**

● 調査要領		業 種	
1. 調査方法	多項目アンケート調査郵送法・WEB併用	製造業	132社 43.7%
2. 調査対象	県内企業 526社	飲食料品	18 6.0
3. 回答企業	302社 (有効回答率57.4%)	繊維・繊維製品	12 4.0
4. 調査時期	2024年7月 (前回調査: 2024年1月)	木材・木製品	8 2.6
5. 調査対象期間		紙・紙加工品	7 2.3
2023年度下期:	2023年10月～2024年3月期 この期間は「実績」と記載	化学	10 3.3
2024年度上期:	2024年4月～2024年9月期 この期間は「現況」と記載	窯業・土石製品	6 2.0
2024年度下期:	2024年10月～2025年3月期 この期間は「見通し」と記載	鉄鋼・非鉄金属製品	12 4.0
		はん用・生産用・業務用機械	7 2.3
		電気機械	11 3.6
		情報通信機械	1 0.3
		電子部品・デバイス	10 3.3
		輸送用機械	8 2.6
		その他製造業	22 7.3
		非製造業	170 56.3
		建設業	34 11.3
		運輸業	11 3.6
		情報通信	4 1.3
		卸・小売業	72 23.8
		サービス業	38 12.6
		その他非製造業	11 3.6
		全産業計	302 100.0

注: BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例: 総回答企業数 200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社
 $\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$
(小数点第1位四捨五入)

I 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2024年度上期現況は、全産業 $\Delta 20$ (前期比+1 ㊦)、**2024年度下期見通し**は全産業 $\Delta 15$ (同+5 ㊦) と、マイナス値での推移であるが、製造業を中心に「上昇」とする回答割合が増加したことでマイナスが縮小した(図表1)。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2024年度上期現況は、製造業 $\Delta 28$ (同+1 ㊦)、非製造業 $\Delta 30$ (同+1 ㊦) と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で製造業・非製造業ともにマイナスが縮小した。

2024年度下期見通しは、製造業 $\Delta 16$ (同+12 ㊦)、非製造業 $\Delta 27$ (同+3 ㊦) と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業は前期比でマイナスが大きく縮小した(図表1)。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降) BSI

		2022年度上期 実績BSI値	2022年度下期 実績BSI値	2023年度上期 実績BSI値	2023年度下期 実績BSI値	2024年度上期 現況BSI値※1	変化幅	2024年度下期 見通しBSI値	変化幅
県内景気	全産業	$\Delta 22$	$\Delta 12$	$\Delta 6$	$\Delta 21$	$\Delta 20$ ($\Delta 5$)	1	$\Delta 15$	5
各所属業界 の景気	製造業	$\Delta 13$	$\Delta 18$	$\Delta 24$	$\Delta 29$	$\Delta 28$ ($\Delta 5$)	1	$\Delta 16$	12
	非製造業	$\Delta 26$	$\Delta 10$	$\Delta 14$	$\Delta 31$	$\Delta 30$ ($\Delta 8$)	1	$\Delta 27$	3

※1: 2024年度下期現況の()内は前回調査時の「見通し」

II 自社の業況判断

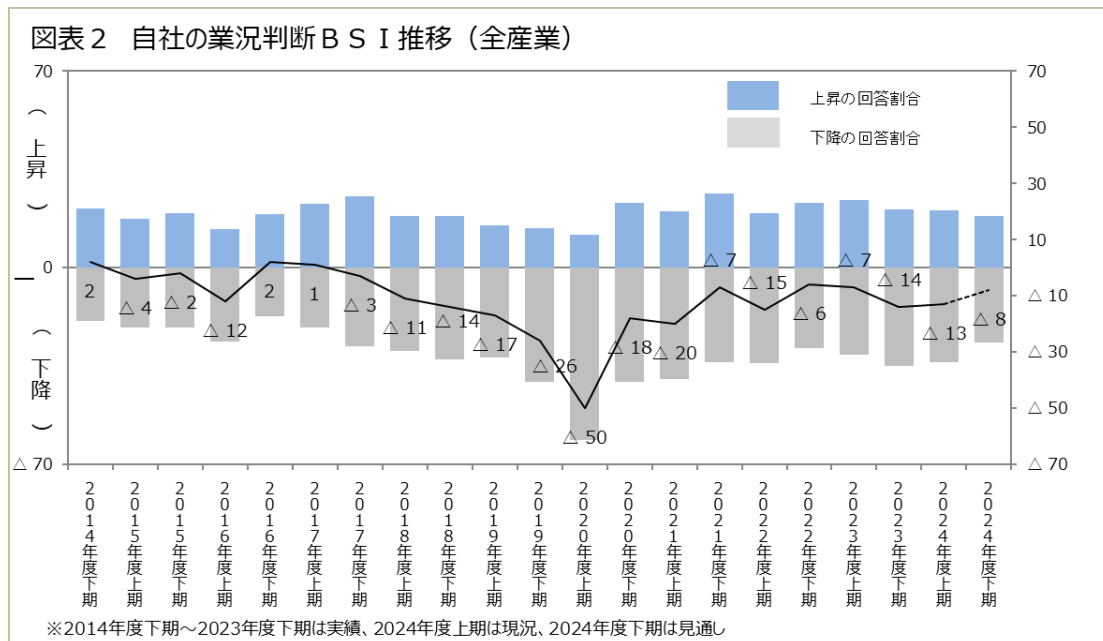
1. 業況判断 BSI

(1) 全体

A. 2024 年度上期現況は、全産業 $\Delta 13$ （前期比+1 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 8$ （同+3 ㊦）、非製造業 $\Delta 17$ （同 ± 0 ㊦）となった。非製造業は横ばいであるが、製造業は業種により差はあるものの、「化学」、「飲食料品」がプラス値にあることなどからマイナスが縮小した（図表 2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が「化学」「飲食料品」の2 業種で、「紙・紙加工品」など9 業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「サービス業」がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「運輸業」など4 業種がマイナス値となった。



B. 2024 年度下期見通しは、全産業 $\Delta 8$ （前期比+5 ㊦）、製造業+2（同+10 ㊦）、非製造業 $\Delta 16$ （同+1 ㊦）で、製造業はプラス値に転じた。全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した（図表 2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、「はん用・生産用・業務用機械」など5 業種がプラス値、「木材・木製品」など6 業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「その他非製造業」1 業種が横ばいとなり、「建設業」など5 業種がマイナス値となった。

図表3 自社の業況判断(上昇・下降) B S I

	2022年度上期 実績 B S I 値 ※1	2022年度下期 実績 B S I 値 ※1	2023年度上期 実績 B S I 値 ※1	2023年度下期 実績 B S I 値 ※1	2024年度上期 現況 B S I 値 ※2	変化幅	2024年度下期 見通し B S I 値	変化幅
全 産 業	△ 15	△ 6	△ 7	△ 14 (△ 11)	△ 13 (△ 2)	1	△ 8	5
製 造 業	△ 8	△ 13	△ 13	△ 11 (△ 13)	△ 8 (△ 10)	3	2	10
飲 食 料 品	5	△ 24	△ 27	0 (△ 32)	28 (△ 9)	28	17	△ 11
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 21	△ 15	△ 8	0 (△ 15)	△ 25 (△ 15)	△ 25	△ 17	8
木 材 ・ 木 製 品	57	△ 20	11	△ 25 (△ 11)	△ 13 (△ 11)	12	△ 63	△ 50
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 60	△ 33	△ 38	△ 43 (△ 50)	△ 71 (△ 25)	△ 28	△ 14	57
化 学	△ 21	△ 18	△ 13	20 (0)	30 (25)	10	40	10
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 13	△ 57	△ 40	0 (△ 40)	△ 33 (△ 60)	△ 33	△ 17	16
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	56	△ 6	27	△ 8 (0)	△ 8 (36)	0	17	25
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 33	10	17	14 (0)	△ 29 (50)	△ 43	43	72
電 気 機 械	△ 10	△ 29	△ 17	△ 18 (△ 8)	△ 18 (8)	0	△ 9	9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 10	10	△ 44	△ 50 (△ 33)	△ 30 (44)	20	0	30
輸 送 用 機 械	△ 47	△ 55	△ 11	13 (0)	△ 13 (22)	△ 26	△ 13	0
そ の 他 製 造 業	7	19	△ 9	△ 18 (9)	0 (27)	18	5	5
非 製 造 業	△ 20	1	△ 2	△ 17 (△ 9)	△ 17 (△ 11)	0	△ 16	1
建 設 業	△ 32	△ 23	△ 39	△ 15 (△ 35)	△ 15 (△ 48)	0	△ 26	△ 11
運 輸 業	△ 33	8	△ 27	△ 45 (△ 36)	△ 36 (△ 18)	9	△ 18	18
情 報 通 信	20	0	33	50 (33)	0 (33)	△ 50	△ 25	△ 25
卸 ・ 小 売 業	△ 20	3	14	△ 26 (△ 1)	△ 32 (△ 4)	△ 6	△ 15	17
サ ー ビ ス 業	△ 10	18	△ 2	0 (△ 2)	13 (0)	13	△ 13	△ 26
そ の 他 非 製 造 業	△ 17	△ 14	0	△ 27 (0)	△ 9 (0)	18	0	9

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

(2) 本社所在地別

A. 2024 年度上期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△14（前期比+3 ㊦）、県外本社企業△5（同△34 ㊦）と、県内本社企業はマイナス値が続き、県外本社企業もマイナス局面と判断された。

B. 2024 年度下期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業は△8（同+6 ㊦）、県外本社企業は△5（同±0 ㊦）と、ともに下降局面と判断されたが、県内本社企業の製造業はプラス値に転じた（図表4）。

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降） B S I

	県内本社企業					県外本社企業				
	2023年度 下期実績 BSI値	2024年度 上期現況 BSI値	変化幅	2024年度 下期見通し BSI値	変化幅	2023年度 下期実績 BSI値	2024年度 上期現況 BSI値	変化幅	2024年度 下期見通し BSI値	変化幅
全 産 業	△ 17	△ 14	3	△ 8	6	29	△ 5	△ 34	△ 5	0
製 造 業	△ 17	△ 10	7	3	13	29	0	△ 29	△ 6	△ 6
非 製 造 業	△ 17	△ 17	0	△ 16	1	0	△ 50	△ 50	0	50

(3) 資本金規模別

A. 2024 年度上期現況は、「10 億円以上」でプラス値となり上昇局面と判断されたが、他の4 階層では下降局面と判断された。

B. 2024 年度下期見通しは、「10 億円以上」「5,000 万以上 1 億円未満」の2 階層でプラス値となったが、企業数の最も多い「1,000 万円以上 5,000 万円未満」を含む3 階層がマイナス値のため、全体では下降局面と判断された（図表5）。

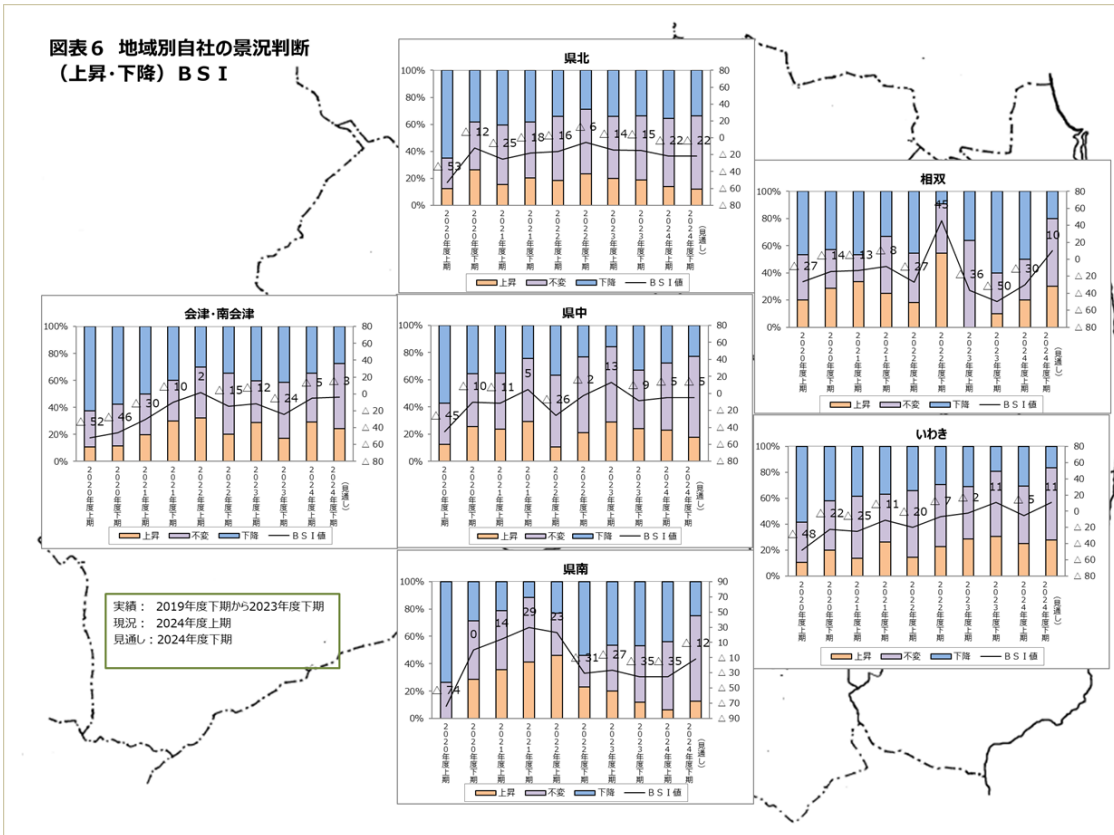
図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降） B S I

	企業数	2023年度 下期実績 BSI値	2024年度 上期現況 BSI値	変化幅	2024年度 下期見通し BSI値	変化幅
全体	302	△ 14	△ 13	1	△ 8	5
10億円以上	7	29	29	0	14	△ 15
1億円以上10億円未満	34	△ 6	△ 15	△ 9	△ 3	12
5,000万円以上1億円未満	67	△ 18	△ 16	2	3	19
1,000万円以上5,000万円未満	175	△ 12	△ 13	△ 1	△ 14	△ 1
1,000万円未満	19	△ 53	△ 16	37	△ 11	5

4) 地域別

A. 2024 年度上期現況は、全地域がマイナス値となった。いわきはマイナス値に転じ、県北はマイナスが拡大、相双はマイナスが縮小した。

B. 2024 年度下期見通しは、いわき、相双がプラス値に転じた。県北など4地域は依然下降局面ではあるが県南はマイナスが縮小した（図表6）。



2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI (製造業のみ)

A. 2024 年度上期現況は、製造業△8 (前期比+3 ㊦) と、マイナスが縮小した。「紙・紙加工品」など7 業種がマイナス値となった (図表7)。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業+1 (同+9 ㊦) と上昇局面であるプラス値に転じた。「はん用・生産用・業務用機械」など6 業種がプラス値となった。

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

A. 2024 年度上期現況は、製造業△7 (同+7 ㊦) と、マイナスが縮小した。「窯業・土石製品」など8 業種がマイナス値となった (図表7)。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業+5 (同+12 ㊦) と、プラス値に転じた。「はん用・生産用・業務用機械」など7 業種がプラス値となった (図表7)。

図表7 項目別 B S I [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)]

	受 注 高					生 産 高				
	下 2 期 0 実 2 績 3 年 度	上 2 期 0 現 2 況 4 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 4 し 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 実 2 績 3 年 度	上 2 期 0 現 2 況 4 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 4 し 年 度	変 化 幅
	B S I 値			B S I 値		B S I 値			B S I 値	
製 造 業	△ 11	△ 8	3	1	9	△ 14	△ 7	7	5	12
飲 食 料 品	0	11	11	0	△ 11	6	17	11	6	△ 11
織 維 ・ 織 維 製 品	8	△ 25	△ 33	△ 33	△ 8	8	△ 25	△ 33	△ 17	8
木 材 ・ 木 製 品	△ 38	0	38	△ 75	△ 75	△ 25	25	50	△ 75	△ 100
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 57	△ 43	14	△ 43	0	△ 86	△ 29	57	△ 43	△ 14
化 学	0	20	20	20	0	△ 10	10	20	△ 10	△ 20
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 17	△ 50	△ 33	0	50	△ 17	△ 50	△ 33	△ 33	17
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 17	△ 25	△ 8	17	42	△ 33	△ 17	16	17	34
はん用・生産用・業務用機械	29	△ 29	△ 58	43	72	14	△ 43	△ 57	43	86
電 気 機 械	△ 36	9	45	△ 9	△ 18	△ 36	△ 9	27	9	18
電 子 部 品 ・ テ バ イ ス	△ 40	△ 10	30	20	30	△ 40	△ 10	30	30	40
輸 送 用 機 械	13	△ 38	△ 51	13	51	13	△ 25	△ 38	13	38
そ の 他 製 造 業	0	9	9	23	14	0	14	14	32	18

(3) 売上 (完成工事) 高 BSI

A. 2024 年度上期現況は、製造業△2 (同+8 ㊦)、非製造業△18 (同△15 ㊦) ともマイナス値となり、非製造業でマイナスが拡大した。マイナス値となったのは、製造業で「紙・紙加工品」など 12 業種中 6 業種、非製造業では「建設業」など 6 業種中 4 業種となった。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業+2 (同+4 ㊦)、非製造業△10 (同+8 ㊦) と、製造業はプラス値に転じる一方、非製造業はマイナスが縮小した。プラス値となったのは、製造業で「はん用・生産用・業務用機械」など 6 業種となったが、非製造業で「情報通信」と「その他非製造業」以外はマイナスとなった (図表8)。

(4) 収益 BSI

A. 2024 年度上期現況は、製造業△9（前期比+6 ㊦）、非製造業△28（同△15 ㊦）と、ともに下降局面と判断されたが、製造業はマイナスが縮小した。プラス値となった業種は、製造業では「木材・木製品」など4 業種、非製造業では「その他非製造業」のみであった。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業△8（同+1 ㊦）、非製造業△18（同+10 ㊦）と、マイナス値となるが、製造業、非製造業ともマイナスは縮小する見通し。製造業で「はん用・生産用・業務用機械」など3 業種がプラス値となり、非製造業では「情報通信」など4 業種がマイナス値となった（図表8）。

図表8 項目別 B S I [在庫（過剰・不足は逆サイクル）、収益（増・減）]

	売上（完成工事）高					収 益				
	下 2 期 0 実 2 績 3 年 度	上 2 期 0 現 2 況 4 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 4 し 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 実 2 績 3 年 度	上 2 期 0 現 2 況 4 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 4 し 年 度	変 化 幅
	BSI 値			BSI 値		BSI 値			BSI 値	
製 造 業	△10	△2	8	2	4	△15	△9	6	△8	1
飲 食 料 品	11	17	6	0	△17	△11	0	11	0	0
織 維 ・ 織 維 製 品	8	△25	△33	△17	8	△42	△50	△33	9	
木 材 ・ 木 製 品	△38	0	38	△88	△88	△38	13	51	△75	△88
紙 ・ 紙 加 工 品	△57	△29	28	△57	△28	△57	△43	14	△71	△28
化 学	0	20	20	20	0	△10	10	20	0	△10
窯 業 ・ 土 石 製 品	△17	△17	0	0	17	17	△50	△67	0	50
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△8	0	8	17	17	△8	△17	△9	0	17
はん用・生産用・業務用機械	29	△29	△58	43	72	29	△29	△58	43	72
電 気 機 械	△36	9	45	△9	△18	△36	9	45	△18	△27
電 子 部 品 ・ テ パ イ ス	△40	△10	30	20	30	△40	△10	30	0	10
輸 送 用 機 械	25	△25	△50	13	38	50	13	△37	25	12
そ の 他 製 造 業	0	18	18	27	9	△36	0	36	5	5
非 製 造 業	△3	△18	△15	△10	8	△13	△28	△15	△18	10
建 設 業	△6	△29	△23	△21	8	△18	△38	△20	△26	12
運 輸 業	△27	△27	0	△18	9	△55	△55	0	△45	10
情 報 通 信	0	0	0	25	25	25	△25	△50	0	25
卸 ・ 小 売 業	△6	△22	△16	△13	9	△14	△35	△21	△21	14
サ ー ビ ス 業	5	△13	△18	△3	10	△3	△16	△13	△5	11
そ の 他 非 製 造 業	0	27	27	0	△27	△9	27	36	0	△27

(5) 製品（商品）価格 BSI

A. 2024 年度上期現況は、製造業+52（同+5 ㊦）、非製造業+51（同+1 ㊦）と、「上昇」の割合が「下降」を上回りプラス値となり、横ばいの「その他非製造業」を除いた業種が価格上昇となっている。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業+44（同△8 ㊦）、非製造業+51（同±0 ㊦）と、製造業6 業種・非製造業3 業種で低下したが、「木材・木製品」など5 業種が横ばい、「紙・紙加工品」など4 業種が上昇となっており、価格上昇が続く見通しとなっている（図表9）。

(6) 原材料価格 BSI (製造業のみ)

A. 2024 年度上期現況は、製造業+73 (前期比△5 ㊦) で、前期に引き続きすべての業種がプラス値となった。前期に比べ5 業種で低下したが、多くの業種において、原材料 (仕入) 価格の上昇が続いている。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業+61 (同△12 ㊦) と、前期比で低下し、「化学」など10 業種でプラスが縮小したものの、前期に引き続きすべての業種がプラス値であり、原材料 (仕入) 価格の上昇が続くものと判断されている (図表9)。

図表9 項目別 BSI [収益 (増・減)、製品価格 (上昇・下降)、原材料価格 (上昇・下降)]

	製品 (商品) 価格					原材料 (仕入) 価格				
	下2 期0 実2 績3 年度	上2 期0 現2 況4 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通4 し年度	変 化 幅	下2 期0 実2 績3 年度	上2 期0 現2 況4 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通4 し年度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	47	52	5	44	△8	78	73	△5	61	△12
飲 食 料 品	61	44	△17	50	6	94	89	△5	78	△11
織 維 ・ 織 維 製 品	42	50	8	25	△25	100	83	△17	58	△25
木 材 ・ 木 製 品	38	38	0	38	0	63	63	0	50	△13
紙 ・ 紙 加 工 品	57	43	△14	57	14	71	71	0	57	△14
化 学	50	70	20	40	△30	70	80	10	50	△30
窯 業 ・ 土 石 製 品	67	83	16	50	△33	100	100	0	83	△17
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	75	67	△8	58	△9	100	83	△17	67	△16
はん用・生産用・業務用機械	57	57	0	57	0	71	71	0	86	15
電 気 機 械	18	45	27	45	0	73	73	0	64	△9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	50	40	30	△20	70	50	△20	60	10
輸 送 用 機 械	25	38	13	38	0	25	25	0	13	△12
そ の 他 製 造 業	55	45	△10	41	△4	73	68	△5	55	△13
非 製 造 業	50	51	1	51	0	-	-	-	-	-
建 設 業	50	65	15	59	△6	-	-	-	-	-
運 輸 業	45	45	0	36	△9	-	-	-	-	-
情 報 通 信	25	25	0	25	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	61	56	△5	60	4	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	45	47	2	45	△2	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	0	0	0	9	9	-	-	-	-	-

(7) 項目 BSI まとめ

A. 2024 年度上期現況は、製造業では受注高・生産高・売上高・収益のいずれも引き続きマイナス値となった。製品価格は上昇しているものの、原材料 (仕入) 価格も上昇していることで、収益低下につながっている。非製造業でも売上高・収益ともマイナス値となった。

B. 2024 年度下期見通しは、製造業では受注高・生産高・売上高いずれもプラス値に転じるが、依然として原材料価格は上昇局面にあり、収益はマイナス値となる見込み。非製造業では売上高と収益ともにマイナス値が続き、マイナスが拡大する見込み。

Ⅲ 設備投資動向

1. 実施企業

(1) 2024年度上期実績・予定

設備投資を実施したと回答した企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 65.6%であった。設備投資額を「増加」した割合が 4 割を超えた業種は「情報通信」、「紙・紙加工品」などで、「実施しない」と回答した割合が多い業種は「飲食品」、「木材・木製品」などであった（図表 10）。

資本金別の実施割合では、「1,000 万円未満」は 6 割近くが「実施しない」と回答した（図表 11）。

(2) 2024年度下期予定

設備投資を実施予定の企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 60.5%（前期比△5.1 ㊦）であった。（図表 10）。

資本金別の実施割合では、資本金 5,000 万円未満の階層で「実施しない」の回答割合が増えている（図表 11）。

図表10 業種別設備投資実施割合

単位：%

	2024年度上期実績・予定					2024年度下期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全 産 業	27.2	23.8	14.6	32.8	1.7	27.6	22.6	10.3	32.2	7.3
製 造 業	24.2	23.5	21.2	28.8	2.3	25.8	24.2	13.6	28.0	8.3
飲 食 料 品	40.0	5.0	0.0	50.0	5.0	35.0	10.0	0.0	50.0	5.0
木 材 ・ 木 製 品	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	42.9	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
化 学	40.0	20.0	10.0	30.0	0.0	30.0	20.0	10.0	30.0	10.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	25.0	41.7	8.3	25.0	0.0	25.0	41.7	8.3	25.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6
電 気 機 械	36.4	27.3	18.2	18.2	0.0	45.5	27.3	0.0	18.2	9.1
情 報 通 信 機 械	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10.0	20.0	40.0	30.0	0.0	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0
輸 送 用 機 械	12.5	37.5	37.5	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5
そ の 他 製 造 業	27.3	22.7	22.7	27.3	0.0	27.3	31.8	18.2	22.7	0.0
非 製 造 業	29.4	24.1	9.4	35.9	1.2	29.0	21.3	7.7	35.5	6.5
建 設 業	23.5	23.5	8.8	44.1	0.0	26.5	23.5	11.8	29.4	8.8
運 輸 業	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0	36.4	18.2	18.2	18.2	9.1
情 報 通 信	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	31.9	18.1	11.1	37.5	1.4	39.4	9.9	5.6	39.4	5.6
サ ー ビ ス 業	28.9	26.3	7.9	34.2	2.6	15.8	28.9	7.9	36.8	10.5
そ の 他 非 製 造 業	18.2	36.4	0.0	45.5	0.0	9.1	45.5	0.0	45.5	0.0

※増加、不変、減少はそれぞれ前期と比較した投資金額を指す

図表11 資本金別設備投資実施割合

単位：%

	2024年度上期実績・予定					2024年度下期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全 産 業	27.2	23.8	14.6	32.8	1.7	27.6	22.6	10.3	32.2	7.3
10億円以上	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3
1億円以上10億円未満	26.5	32.4	23.5	14.7	2.9	26.5	26.5	17.6	14.7	14.7
5,000万円以上1億円未満	22.4	25.4	16.4	32.8	3.0	28.4	19.4	14.9	26.9	10.4
1,000万円以上5,000万円未満	28.0	23.4	13.1	34.9	0.6	29.9	22.4	7.5	35.6	4.6
1,000万円未満	36.8	0.0	5.3	57.9	0.0	10.5	15.8	5.3	63.2	5.3

2. 投資目的・設備投資を実施しない理由（2024年度下期）

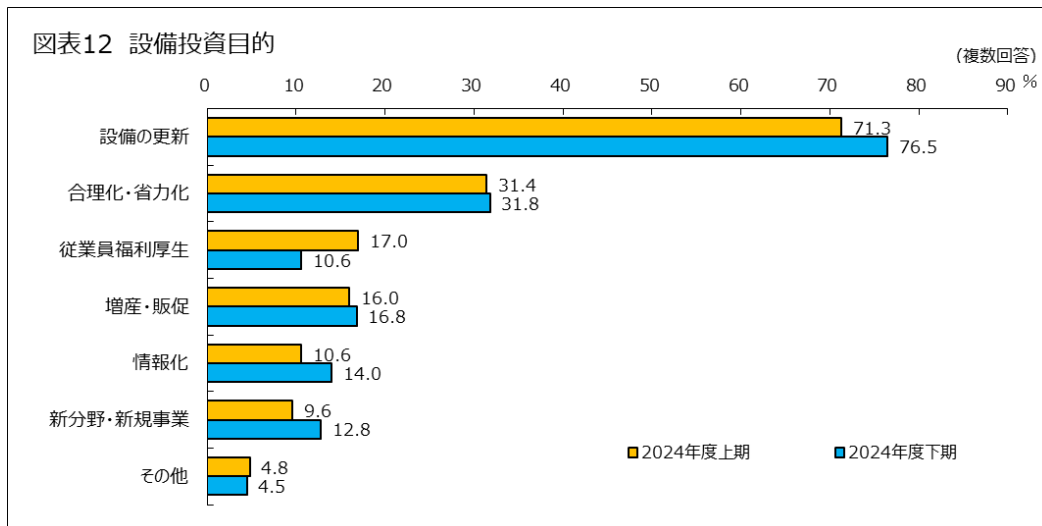
（1）投資目的（複数回答）

設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」76.5%であり、次いで「合理化・省力化」31.8%、「増産・販促」16.8%の順となった（図表12）。

（2）設備投資を実施しない理由（複数回答）

設備投資を実施しない理由をみると、全産業で最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」61.9%であり、次いで「受注（売上）の見通しがたたない」32.0%、「利益の見通しがたたない」28.9%の順となった。

製造業は「設備投資が一巡した」、「受注（売上）の見通しがたたない」が50%を超えており、非製造業でも、「設備投資が一巡した」が65.0%と最も多い（図表13）。



図表13 2024年度下期に設備投資をしない理由

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	設備投資が一巡した	受注（売上）の見通しがたたない	利益の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	97	61.9	32.0	28.9	9.3	0.0	5.2
製造業	37	56.8	51.4	32.4	16.2	0.0	2.7
非製造業	60	65.0	20.0	26.7	5.0	0.0	6.7
建設業	10	90.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	28	57.1	25.0	32.1	7.1	0.0	10.7
サービス業	14	64.3	14.3	21.4	7.1	0.0	0.0
その他非製造業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0

IV 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2024年7月の雇用過不足 BSI は、全産業で△41 と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されたが、前期（2024年1月）に比べ不足感は弱まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△28、非製造業△50 とともに不足感があると判断されており、製造業 12 業種、非製造業 6 業種全てにおいて不足感があると判断された。非製造業は不足感が強く、「運輸業」△89、「その他非製造業」△70、「建設業」「情報通信」△67 となった（図表 14）。

図表14 雇用の過不足 B S I（過剰・不足）

	全体			正社員	パート
	2023年 7月	2024年 1月	2024年 7月	2024年 7月	2024年 7月
全 産 業	△ 43	△ 46	△ 41	△ 41	△ 18
製 造 業	△ 36	△ 39	△ 28	△ 30	△ 8
飲 食 料 品	△ 5	△ 9	△ 22	△ 11	△ 15
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 31	△ 62	△ 9	△ 8	0
木 材 ・ 木 製 品	△ 40	△ 50	△ 25	△ 29	△ 33
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 78	△ 63	△ 29	△ 29	25
化 学	△ 18	△ 38	△ 44	△ 44	△ 29
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 43	△ 40	△ 50	△ 60	△ 33
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 63	△ 55	△ 40	△ 30	0
はん用・生産用・業務用機械	△ 60	△ 60	△ 71	△ 71	△ 33
電 気 機 械	△ 43	△ 50	△ 27	△ 27	△ 17
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 30	△ 22	△ 11	△ 10	0
輸 送 用 機 械	△ 27	△ 44	△ 25	△ 43	0
そ の 他 製 造 業	△ 33	△ 32	△ 25	△ 38	0
非 製 造 業	△ 49	△ 51	△ 50	△ 51	△ 24
建 設 業	△ 66	△ 50	△ 67	△ 65	△ 12
運 輸 業	△ 58	△ 100	△ 89	△ 56	△ 14
情 報 通 信	0	0	△ 67	△ 67	0
卸 ・ 小 売 業	△ 39	△ 43	△ 21	△ 28	△ 25
サ ー ビ ス 業	△ 62	△ 63	△ 54	△ 53	△ 30
そ の 他 非 製 造 業	△ 38	△ 30	△ 70	△ 73	△ 29

注：雇用過不足BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

V 賃金・賞与

1. 賃金

(1) 賃上げ動向

2024年春の賃金について、全産業で「引き上げた（定期昇給）」33.2%、「引き上げた（ベースアップ）」19.6%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」26.6%と、賃上げを実施した企業は合わせて 79.4%であった。「引き上げた（ベースアップ）」「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを実施した割合は 46.2%と、5 割近くに上った（図表 15）。

資本金別にみると、賃上げた企業の割合は「1 億円以上 10 億円未満」が 100%、「10 億円以

上]が85.7%など高い割合である一方、「1,000万円未満」は31.6%に留まった（図表16）。

図表15 2024年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全 産 業	33.2	19.6	26.6	0.3	17.9	2.3
製 造 業	39.4	17.4	28.8	0.0	12.1	2.3
飲 食 料 品	50.0	11.1	16.7	0.0	22.2	0.0
織 維 ・ 織 維 製 品	41.7	33.3	8.3	0.0	16.7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5
紙 ・ 紙 加 工 品	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0
化 学	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	41.7	33.3	8.3	0.0	16.7	0.0
はん用・生産用・業務用機械	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	18.2	18.2	54.5	0.0	9.1	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30.0	10.0	30.0	0.0	20.0	10.0
輸 送 用 機 械	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	40.9	22.7	31.8	0.0	0.0	4.5
非 製 造 業	28.4	21.3	24.9	0.6	22.5	2.4
建 設 業	29.4	23.5	26.5	2.9	14.7	2.9
運 輸 業	9.1	36.4	18.2	0.0	36.4	0.0
情 報 通 信	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	28.2	19.7	31.0	0.0	18.3	2.8
サ ー ビ ス 業	36.8	18.4	13.2	0.0	31.6	0.0
そ の 他 非 製 造 業	9.1	9.1	36.4	0.0	36.4	9.1

図表16 2024年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

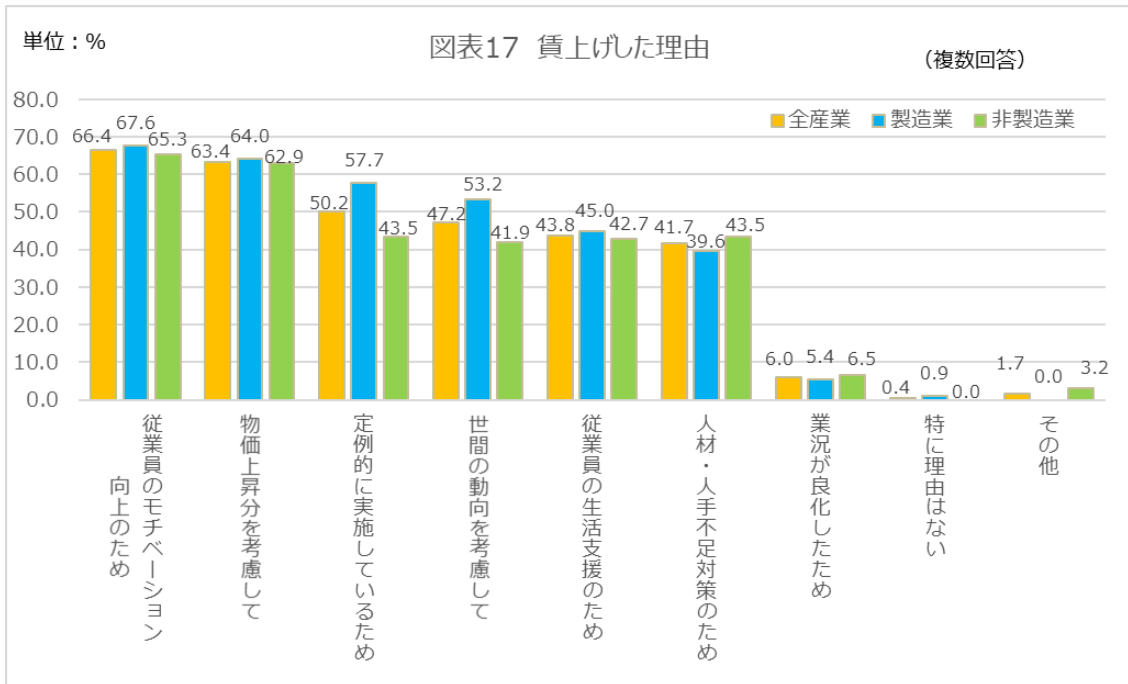
	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	33.2	19.6	26.6	0.3	17.9	2.3
10億円以上	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3
1億円以上10億円未満	32.4	29.4	38.2	0.0	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	38.8	14.9	29.9	1.5	10.4	4.5
1,000万円以上5,000万円未満	35.1	20.1	23.6	0.0	20.7	0.6
1,000万円未満	10.5	21.1	0.0	0.0	57.9	10.5

(2) 賃上げ理由（複数回答）

2024年春の賃金を「引き上げた」と回答した理由について、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」66.4%、「物価上昇分を考慮して」63.4%、「定例的に実施しているため」50.2%などの順となった。従業員の士気向上に加え、物価上昇対策など従業員支援を目的に企業側が賃上げを行っていることがうかがえる結果となった。

「人材・人手不足対策のため」は41.7%、「業況が良化したため」は6.0%であり、業績に関わらず、人手不足対策のために賃上げを行った企業も多いものとみられる（図表17）。

資本金規模別にみると、「従業員のモチベーション向上のため」が「1,000万円以上5,000万円未満」を除く階層で最も多く、「10億円以上」の階層は「人材・人出不足対策のため」、「世間の動向を考慮して」の割合も高かった。「1,000万円未満」では「従業員の生活支援のため」の割合が他の階層に比べて高かった（図表18）。



図表18 賃上げした理由（資本金別）

(複数回答、単位：社、％)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	定例的に実施しているため	人材・人手不足対策のため	従業員の生活支援のため	世間の動向を考慮して	業況が良化したため	特に理由はない	その他
全体	235	66.4	63.4	50.2	41.7	43.8	47.2	6.0	0.4	1.7
10億円以上	6	83.3	66.7	50.0	83.3	33.3	83.3	16.7	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	33	72.7	63.6	45.5	30.3	39.4	54.5	6.1	0.0	3.0
5,000万円以上1億円未満	55	72.7	63.6	47.3	49.1	43.6	52.7	3.6	0.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	135	62.2	63.7	54.1	39.3	45.2	43.0	6.7	0.7	2.2
1,000万円未満	6	50.0	50.0	16.7	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0

(3) 賃上げ率

A.業種・資本金別

2024年春の賃上げ率について、全産業で「3%以上5%未満」39.1%、「1%以上3%未満」34.0%、「5%以上7%未満」16.2%の順となった。「製造業」は「3%以上5%未満」が最も多く4割を超えた(図表19)。

資本金規模別にみると、資本金1,000万円以上の4階層が「3%以上5%未満」が最も多く、「1,000万円未満」の階層では「1%未満」「1%以上3%未満」の合計が8割を超えている(図表20)。

図表19 2024年春の賃上げ率について

単位：％

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全産業	7.7	34.0	39.1	16.2	3.0
製造業	7.3	35.5	41.8	10.9	4.5
飲食料品	15.4	30.8	23.1	30.8	0.0
繊維・繊維製品	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
紙・紙加工品	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
化学	0.0	22.2	66.7	0.0	11.1
窯業・土石製品	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	0.0	40.0	40.0	10.0	10.0
はん用・生産用・業務用機械	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3
電気機械	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0
電子部品・デバイス	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0
輸送用機械	12.5	0.0	75.0	12.5	0.0
その他製造業	4.8	42.9	42.9	4.8	4.8
非製造業	8.0	32.8	36.8	20.8	1.6
建設業	3.8	30.8	42.3	19.2	3.8
運輸業	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
情報通信	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸・小売業	8.9	28.5	37.5	25.0	0.0
サービス業	11.5	42.3	30.8	11.5	3.8
その他非製造業	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0

図表20 賃上率（資本金別）

単位：％

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全体	7.7	34.0	39.1	16.2	3.0
10億円以上	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
1億円以上10億円未満	11.8	32.4	38.2	11.8	5.9
5,000万円以上1億円未満	5.7	34.0	45.3	15.1	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	7.4	34.6	37.5	16.9	3.7
1,000万円未満	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0

2. 賞与

(1) 賞与動向

2024年度夏季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.4%（前年比△1.2 ㊦）となった。製造業は93.2%（同△0.8 ㊦）、非製造業では91.7%（同△1.6 ㊦）と、製造業、非製造業とも前年をやや下回った（図表 21）。

資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10 億円以上」と「1 億円以上 10 億円未満」が100.0%であった（図表 22）。

また、2023 年度夏季賞与の支給月数を全産業でみると、2023 年度夏季と比較して「支給月数を増やした」と「2023 年度夏季は支給しなかった」を合わせて 32.1%と 3 割を超える企業が支給月数を増やしている。（図表 23）。

図表21 夏季賞与等の一時金支給実績 (単位：％、ポイント)

	支給した・支給する予定		前年比
	2023年度夏季 (2023年 7月調査)	2024年度夏季 (2024年 7月調査)	
全産業	93.6	92.4	△ 1.2
製造業	94.0	93.2	△ 0.8
飲料食品	90.0	88.9	△ 1.1
繊維・繊維製品	85.7	75.0	△ 10.7
木材・木製品	100.0	87.5	△ 12.5
紙・紙加工品	80.0	100.0	20.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	87.5	83.3	△ 4.2
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	100.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	100.0	100.0	0.0
電気機械	90.0	100.0	10.0
電子部品・デバイス	100.0	90.0	△ 10.0
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	93.3	95.5	2.2
非製造業	93.3	91.7	△ 1.6
建設業	94.1	97.1	3.0
運輸業	91.7	81.8	△ 9.9
情報通信	100.0	75.0	△ 25.0
卸・小売業	97.5	93.1	△ 4.4
サービス業	86.7	94.6	7.9
その他非製造業	83.3	72.7	△ 10.6

図表22 2024年度夏季賞与等の一時金支給実績 (資本金別) (単位：％)

	支給した・ 支給する予定	支給しない
全体	92.4	7.6
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	100.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	95.5	4.5
1,000万円以上5,000万円未満	92.5	7.5
1,000万円未満	63.2	36.8

図表23 2023年度夏季と比較した賞与の支給月数 (単位：％)

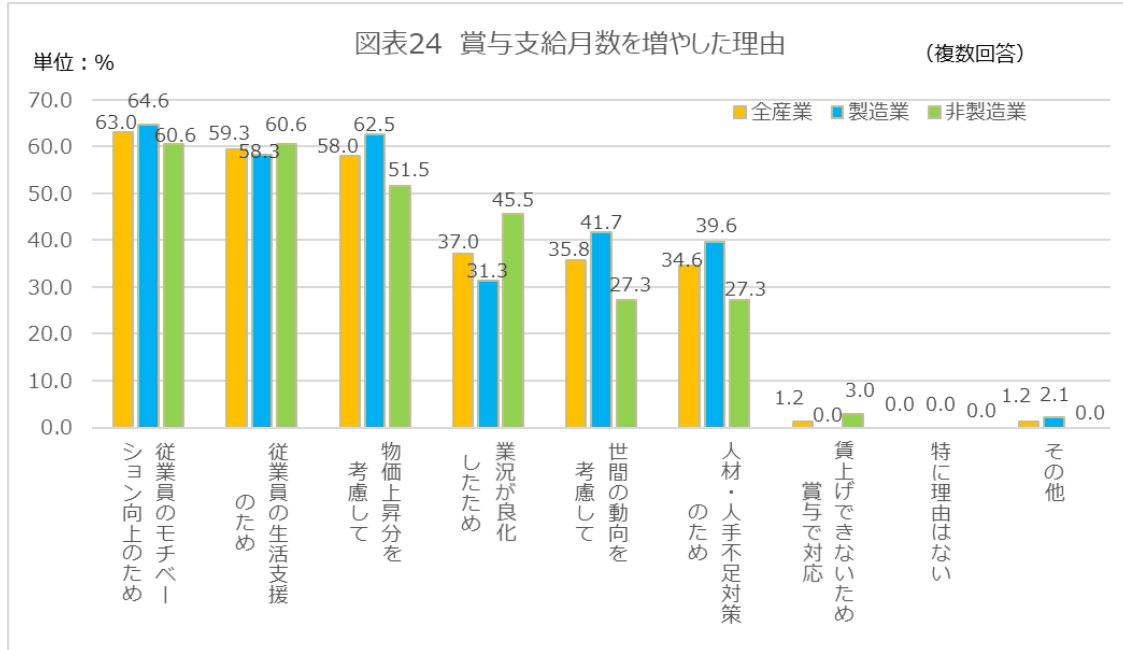
	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2022年度夏季は 支給しなかった
全産業	29.9	56.9	10.9	2.2
製造業	39.3	47.5	12.3	0.8
非製造業	22.4	64.5	9.9	3.3

(2) 賞与支給月数を増やした理由

2024年度夏季賞与等の支給月数を増やした理由については、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」63.0%、「従業員の生活支援のため」59.3%、「物価上昇分を考慮して」58.0%、「業況が良化したため」37.0%などの順となった(図表24)。

資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」など3階層では「従業員のモチベーション向上のため」の割合が最も高かった。「1,000万円以上5,000万円未満」など2階層は「従業員の生活支

援のため」の割合が最も高かった（図表 25）。



図表25 賞与支給月数を増やした理由 (資本金別) (複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	従業員の生活支援のため	業況が良化したため	人材・人手不足対策のため	世間の動向を考慮して	賞上げできないため賞与で対応	特に理由はない	その他
全体	81	63.0	58.0	59.3	37.0	34.6	35.8	1.2	0.0	1.2
10億円以上	3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	11	72.7	63.6	45.5	45.5	9.1	72.7	0.0	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	21	71.4	61.9	61.9	14.3	33.3	28.6	4.8	0.0	4.8
1,000万円以上5,000万円未満	44	56.8	54.5	63.6	45.5	43.2	25.0	0.0	0.0	0.0
1,000万円未満	2	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

VI 価格転嫁

1. 価格転嫁状況

価格転嫁状況について、全産業で「5割以上9割未満」33.6%、「1割以上5割未満」26.0%、「1割未満」18.5%となった。製造業で価格転嫁が5割以上の企業は約半数、非製造業は4割に留まった（図表 26）。

資本金別にみると、「10億円以上」は5割以上が80%を超えているのに対し5,000万円未満の階層は、4割程度となっている（図表 27）。

収益別（2024年上期現況の増加、不変、減少）にみると、価格転嫁が「1割未満」は「増加」7.8%に対し、「減少」22.6%となっており、ほとんど価格転嫁できない企業において減少要因となっている（図表 28）。

図表26 価格転嫁状況について

(単位：%)

	9割以上	5割以上9割未満	1割以上5割未満	1割未満	価格転嫁する必要はない
全産業	10.6	33.6	26.0	18.5	11.3
製造業	10.1	38.8	29.5	12.4	9.3
飲食料品	5.3	26.3	42.1	21.1	5.3
繊維・繊維製品	25.0	25.0	41.7	8.3	0.0
木材・木製品	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5
紙・紙加工品	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0
化学	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0
窯業・土石製品	0.0	33.3	50.0	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属製品	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
電気機械	0.0	36.4	54.5	9.1	0.0
電子部品・デバイス	10.0	20.0	10.0	30.0	30.0
輸送用機械	0.0	37.5	25.0	0.0	37.5
その他製造業	4.8	38.1	33.3	19.0	4.8
非製造業	11.0	29.4	23.3	23.3	12.9
建設業	3.8	30.8	42.3	19.2	3.8
運輸業	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
情報通信	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸・小売業	8.9	28.5	37.5	25.0	0.0
サービス業	11.5	42.3	30.8	11.5	3.8
その他非製造業	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0

※各業種で最も高い割合

図表27 価格転状況（資本金別）

	回答企業数	9割以上	5割以上9割未満	1割以上5割未満	1割未満	価格転嫁する必要はない
全体	292	10.6	33.6	26.0	18.5	11.3
10億円以上	31	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7
1億円以上10億円未満	98	8.8	38.2	32.4	8.8	11.8
5,000万円以上1億円未満	76	7.5	44.8	26.9	11.9	9.0
1,000万円以上5,000万円未満	54	12.0	27.7	26.5	22.9	10.8
1,000万円未満	33	15.8	21.1	15.8	26.3	21.1

図表28 価格転状況（収益別）

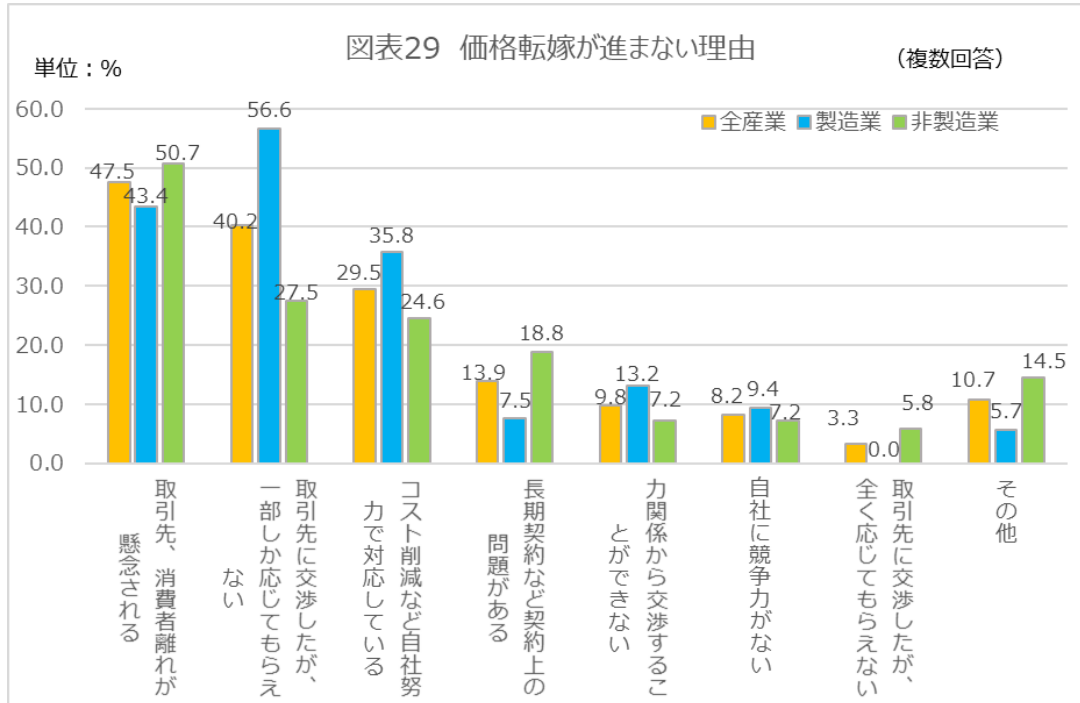
	回答企業数	9割以上	5割以上9割未満	1割以上5割未満	1割未満	価格転嫁する必要はない
全体	286	10.5	33.6	26.2	18.2	11.5
増加	64	10.9	32.8	35.9	7.8	12.5
不変	98	8.2	37.8	21.4	19.4	13.3
減少	124	12.1	30.6	25.0	22.6	9.7

2. 価格転嫁が進まない理由

価格転嫁が進まない理由について、全産業で「取引先、消費者離れが懸念される」47.5%、「取引先に交渉したが、一部しか応じてもらえない」40.2%、「コスト削減など自社努力で対応している」29.5%の順となった。製造業は「取引先に交渉したが、一部しか応じてもらえない」、非製造業は「取引先、消費者離れが懸念される」が最も多かった（図表29）。

資本金別にみると、価格転嫁が進まない理由の割合は「1億円以上10億円未満」「5,000万円以

上1億円未満」の階層は「取引先に交渉したが一部しか応じてもらえない」が最も多く、資本金が「1,000万円以上5,000万円未満」「1,000万円未満」は「取引先、消費者離れが懸念される」が最も多くなった（図表30）。



図表30 価格転嫁が進まない理由 (資本金別)

単位：%

資本金階層	回答企業数	取引先に交渉したが、全く応じてもらえない	取引先に交渉したが、一部しか応じてもらえない	自社に競争力がない	力関係から交渉することができない	取引先、消費者離れが懸念される	長期契約など契約上の問題がある	コスト削減など自社努力で対応している	その他
全体	122	3.3	40.2	8.2	9.8	47.5	13.9	29.5	10.7
10億円以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	14	0.0	64.3	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3
5,000万円以上1億円未満	24	8.3	41.7	12.5	4.2	33.3	12.5	25.0	8.3
1,000万円以上5,000万円未満	76	2.6	36.8	7.9	10.5	50.0	13.2	34.2	11.8
1,000万円未満	8	0.0	25.0	12.5	12.5	75.0	25.0	25.0	0.0

Ⅶ 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「人材・人員の確保」が71.5%で最も高く、次いで「売上の確保」が70.9%、「資材などの仕入価格上昇」59.9%などが続いた。「人材・人員の確保」と「売上の確保」は製造業・非製造業とも70%前後が回答しており、業種を問わず企業の大きな経営課題となっている。

製造業では、「資材の仕入れ価格上昇」72.0%（非製造業比+21.4 ㊦）など原材料価格高騰に関連する項目の回答割合が非製造業に比べて高かった。非製造業では製造業と比べて「他社との競争」43.5%（製造業比+18.5 ㊦）の割合が高かった（図表31）。

図表31 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	人材・人員の確保	売上の確保	入価格上昇	資材などの仕入価格の上昇	原油・ガソリン価格の変動	電気料金の変動	設備の老朽化	他社との競争	人件費の上昇	資金繰り	事業承継	為替レート	在庫水準	商品・サービスの価格の低下	輸入品との競争	風評被害の影響
全産業	302	71.5	70.9	59.9	37.7	35.1	36.1	35.4	37.4	14.9	14.6	11.6	7.9	3.0	2.0	2.3	
製造業	132	67.4	67.4	72.0	41.7	49.2	50.0	25.0	37.1	13.6	14.4	15.2	7.6	1.5	3.8	2.3	
飲食料品	18	44.4	72.2	83.3	55.6	55.6	55.6	5.6	38.9	16.7	27.8	11.1	11.1	0.0	0.0	16.7	
繊維・繊維製品	12	33.3	58.3	75.0	41.7	58.3	58.3	8.3	41.7	25.0	25.0	25.0	8.3	0.0	16.7	0.0	
木材・木製品	8	62.5	87.5	62.5	62.5	37.5	37.5	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0	0.0	
紙・紙加工品	7	42.9	100.0	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学	10	70.0	60.0	60.0	60.0	70.0	50.0	20.0	20.0	0.0	20.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	
窯業・土石製品	6	50.0	66.7	66.7	50.0	16.7	33.3	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
鉄鋼・非鉄金属製品	12	91.7	58.3	83.3	50.0	66.7	25.0	33.3	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
はん用・生産用・業務用機械	7	100.0	71.4	100.0	42.9	42.9	57.1	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
電気機械	11	81.8	63.6	63.6	18.2	18.2	54.5	27.3	45.5	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	
電子部品・デバイス	10	70.0	80.0	60.0	20.0	60.0	50.0	50.0	60.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
輸送用機械	8	87.5	75.0	100.0	62.5	87.5	75.0	37.5	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他製造業	22	77.3	59.1	63.6	27.3	40.9	54.5	18.2	31.8	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	
非製造業	170	74.7	73.5	50.6	34.7	24.1	25.3	43.5	37.6	15.9	14.7	8.8	8.2	4.1	0.6	2.4	
建設業	34	85.3	67.6	70.6	17.6	11.8	14.7	61.8	26.5	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	11	54.5	100.0	45.5	81.8	27.3	18.2	27.3	27.3	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信	4	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸・小売業	72	70.8	73.6	54.2	40.3	29.2	26.4	52.8	43.1	15.3	16.7	18.1	19.4	8.3	1.4	4.2	
サービス業	38	73.7	68.4	36.8	26.3	26.3	34.2	21.1	42.1	10.5	15.8	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	
その他非製造業	11	81.8	72.7	18.2	36.4	18.2	27.3	18.2	36.4	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	

Ⅷ 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、価格転嫁や人材・人手不足などの項目について数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の都合上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
製造業	価格転嫁	取引先が外注を選別してきておりこのままでは会社が成り立たなくなってしまう。単価交渉したいが応じてもらえない状態になってない。取引先も注文がないと一言であり困っている。◆(電子部品・デバイス 県中)
		インフレ継続で価格競争が厳しくなっている。◆(化学 いわき)
		価格転嫁が進まない理由は承認官庁の許可に時間を要する ◆(その他の製造業 県中)
	人材・人手不足	求人のため、ハローワーク、求人情報誌等に掲載するも応募がない。人手不足で会社経営は難しくなる。◆(木材・木製品 県南)
		地方経済の疲弊、業種におけるペーパーレスの進展、賃金水準の高い首都圏への若者の流出が止まらない。逆に、首都圏で勤務していた中堅社員のIターン、Uターンもあり、中途採用に応募する方もいる状況。◆(その他の製造業 県北)
技能実習生の途中帰国が多く人員確保に苦労している ◆(食料品 県南)		
賃金	人員の確保について、特に新卒者の採用が困難と感じている。中途採用も含めた人員確保が必要となっている。◆(鉄鋼・非鉄・金属製品 県北)	
	新卒の採用が困難になり、中途採用を含めた、採用計画が必要となっている。◆(鉄鋼・非鉄・金属製品 県北)	
社会・経済情勢	働き方改革と賃金アップなどのギャップがあると思う。◆(繊維品 県北)	新卒、中途求人しても充足できない状況が続いている。人材確保のため来春の新卒初任給を大幅に引き上げた。◆(電気機械 会津)
		昨年及び今年の電気代(エネルギーコスト)が大幅に上昇したことで、自社のエネルギーコストUP、及び原材料の高騰により、昨年、今年は厳しい状況が続いている。電気料金を抑えるための改善策を検討している。◆(化学 相双)
	円安が主要因でコスト上昇が止まらない。◆(繊維品 県北)	風評被害の影響が未だにあり特に中国へ輸出できない事がチャンスロスとなっている。◆(食料品 会津)
		電力費上昇に対応する支援策(補助金の設定等)の検討 ◆(電子部品・デバイス 相双)
		受注が大きく減少しており非常に苦しい状況。価格交渉が通ったとしても受注が入らなければ意味が無く完全に大企業の都合に翻弄されている。◆(鉄鋼・非鉄・金属製品 会津)

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
非製造業	価格転嫁	卸売業のため、メーカーによる価格改定時、得意先に見積りを作成して価格改定（コストオン含）するため、原油・ガソリン価格の高騰などで価格改定は出来ないのが現状。社員が高齢化しており、新卒者（高卒）を募集してもなかなかありません。◆（卸・小売業 県北）
		価格転嫁は大手企業が力強く行い「すべてを受け入れた！」と明示できると良いですね。波がおこるかと思います。◆（卸・小売業 いわき）
		受注先が官公庁のため、価格転嫁が進まない ◆（建設業 県北）
		人材確保の為、賃金上昇は避けられないが売上への価格転嫁は難しい。◆（サービス業 県中）
		価格転嫁が進まない理由は、仕入原価高騰というよりは資源物相場に左右されるため。◆（卸・小売業 会津）
	人材・人手不足	人手不足対策に何も打つ手がなく困っている。◆（建設業 いわき）
		7月1日より高卒求人学校訪問を行っているが、専門学校含めた進学率上昇、就職他の県外希望者多く等、人材・人材確保・採用が厳しくなっている。◆（卸・小売業 いわき）
		能力の高い人材を集めるのに苦慮している。専門の（業種別）のヘッドハンティング会社に依頼している。◆（建設業 いわき）
	社会・経済情勢	人材確保を年間通じて行っているが、全くと言っていいほど集まらない。社内としても年長者と若手と二分しており、中間層が抜けているため、今後の先行きが不安である。◆（サービス業 県北）
		急激な円安により仕入価格が上昇しているが、販売価格へ即時反映できず利益が減少している ◆（卸・小売業 県中）
		日銀の金利上昇に伴う銀行金利の上昇。世界の金利水準と日本の金利差の縮小の動きによる銀行金利上昇が懸念材料です。◆（サービス業 県中）

（担当：嵐 俊勝）